

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号	520		枝番号				
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	546		
係名 庶務係				上位施策名				No					
予算事業名 新しい交通システム				コード	50950		道路交通体系の整備				5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				61 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) エイトライナー促進協議会設置要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	区民、国、東京都				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環状8号線を基本的な導入空間として環状鉄道等を建設し、区部周辺部の環状方向の交通利便性を向上させる。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) エイトライナー・メトロセブン合同促進大会、総会の開催				(1) エイトライナー・メトロセブン合同促進大会の参加者数									
(2) エイトライナー促進協議会及び区部周辺部環状公共交通都区連絡会の開催				(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		計画	年度		
指標	活動指標(1)		回	2		2		2	2		2		
	活動指標(2)		回	29		26		25	27		25		
	成果指標(1)		人	1,100		1,107		1,100			1,100		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,313		1,312		1,312	1,312		1,312	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.77	0.70		0.70		0.73	0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,925		6,296		6,296	6,566			7,195
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 ++		千円	8,238		7,608		7,608	7,878		8,507		
	単位あたりコスト ÷		円	4,119,000		3,804,000		3,804,000	3,939,000		4,253,500		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	8,238		7,608		7,608	7,878		8,507			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		108.0		15年度予算執行率%	100.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			促進大会等に係る経費について、関係6区と促進活動の今後のあり方も含め引き続き検討を行っている。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長年の調査、研究、促進活動の成果により、国の諮問機関である運輸政策審議会の答申において、平成12年「区部周辺部環状公共交通」として「今後、整備について検討すべき路線」と位置付けられた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として、大きな期待が寄せられている。
	今後の予測	東京都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、運輸政策審議会答申の附帯条件として示された諸課題等を解決するための具体的な調査・検討を行っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域を環状方向で結ぶ公共交通は、東京圏の都市構造の再編を促すのみならず、高齢化社会のモビリティ確保、環境への負荷の少ない交通サービスを提供する路線として、その果たす役割はたいへん大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	エイトライナー構想実現のためには、国や東京都に対して、区民・議会・行政が一体となった促進活動を展開していくことが重要である。現段階では、区が中心となって継続的な活動を行う必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 関係区との調整が必要であるが、促進活動のあり方、運輸政策審議会答申に附された課題、交通システムの導入や建設計画の精査など具体的な調査研究活動がある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行の促進活動や協議会、都区連絡会による調査・研究等は、受益者負担が伴う事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 促進活動等の経費を下げる余地はあるが、関係区との調整が必要となる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運輸政策審議会答申第18号で提示された課題等の解決に向けて、東京都と関係9区で構成する「都区連絡会」において、連携を密に取りながら調査・検討を進めていくが、70kmを超える長大路線であり事業規模も国家的プロジェクトとなるため、その実現には長い年月を要する。引き続き事業化に向けた課題の精査を進めていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 促進活動のあり方や経費について検討を行っているが、関係6区による協議会で事業等活動をおこなっているため、区単独での削減は困難である。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路認定改廃				整理番号	565		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220704		連絡先電話番号	3404		昨年度整理番号	590		
係名					道路管理情報係			上位施策名		No			
予算事業名					道路認定改廃		コード	57500		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法第8条・9条・10条・16条・18条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 国有財産法第8条						
	区が管理する道路・水路等利用者及び土地所有者。				(3) 杉並区公共溝渠条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区が管理する道路・水路の認定・変更・廃止。				区が管理する道路・水路を適正に管理し、体系的な道路網の構築を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 道路認定改廃等業務件数				(1) 杉並区管理道路面積対前年比									
(2) 杉並区管理道路面積				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	282	1,883		451						
	活動指標(2)		m ²	17,918	7,235		3,579						
	成果指標(1)		%	100	101		100						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,540	373	588	463	588	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	945	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	42,722	42,722	42,722	42,722			42,722		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	46,262	43,095	43,310	43,185	43,310					
	単位あたりコスト ÷		円	164,050	22,886		95,754						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	46,262	43,095	43,310	43,185	43,310						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		78.7				
			・当該事業の主なもの、土地所有者の道路用地寄附の意思によるため計画目標が定めにくい。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・宅地化の進行に伴い、敷地の細分化と小規模な道路の出現。・都市計画法の開発行為許可に伴う整備された道路の帰属が増加。・道路幅員4.0m未満の建築基準法上の道路後退事業に伴う道路拡幅件数の増加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・私道の土地所有者から寄附の要望が多い。・私道等の寄附を受ける場合、測量図の作成等は寄附者が行う。
	今後の予測	・道路等の国有地が杉並区へ譲与されたため、交換・用途廃止等の事務量の増加が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 道路網の適正化により住環境の向上に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 義務的事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 申請者の発意に基づくものであり成果を期待するものでない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 寄附者は財産である土地を寄附するものであり、受益者にはあたらない。用途廃止については、受益者負担の考え方は適用できるが、年間2～3件程度と件数は少ない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 個々の申請事案に対し、基準等に適合するかの審査を伴う事務であり、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年度から平成16年度の3年間で法定及び法定外公共物の国有財産が区へ移管されたため、区の主体的な事務処理が可能となり、交換等の事務が迅速に処理できるようになった。なお、執行体制を含め、当面は現在の事業規模で推移を見守る。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等の管理区域確定				整理番号	566		枝番号					
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220707		連絡先電話番号	3407		昨年度整理番号	591			
係名				区域調査係				上位施策名		No				
予算事業名				道路等の管理区域確定		コード	57550		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法第18条、28条、97条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法2条3項							
	区が管理する全ての道路・水路及びこれに隣接する土地所有者・土地利用者。				(3) 杉並区公共溝渠条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
道路・水路の管理区域の調査、測量委託による道路管理区域の明確化、境界・区域の確認申請の立会い・協議および証明書の発行。														
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 境界確定及び境界確認等の申請件数				(1) 境界確定及び境界確認通知書発行件数										
(2) 管理区域調査測量延長				(2) 境界等証明書発行件数										
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)	件	313	545	610	653	650							
	活動指標(2)	m	3,114	1,910	3,000	2,766	3,300							
	成果指標(1)	件	920	1,655	1,850	2,243	2,220							
	成果指標(2)	件	123	310	350	460	570							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,607	6,479	14,104	13,853	29,106	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	2,059	6,479	14,104	13,853	29,106						
	職員数(正規 非常勤)		人	12.25 0.00	13.56 0.00	13.80 1.00	14.43 1.00	13.08 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	110,177	121,959	124,117	129,783	117,642						
		非常勤職員分	千円	0	0	2,759	2,759	0						
	総事業費 + +		千円	114,784	128,438	140,980	146,395	146,748						
	単位あたりコスト ÷		円	366,722	235,666	231,115	224,188	225,766						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	114,784	128,438	140,980	146,395	146,748							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	107.0		活動指標(2)の15年度達成率%	92.2		15年度予算執行率%	98.2					
		管理区域調査測量、境界確定等図書類の電子化共に、15年度の目標はほぼ達成された。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国有財産の区への譲与に伴って、東京都財務局保管の境界確定申請書等が区に引継がれた。現在、区で保管している申請書と合わせると膨大な数になっている。それらの申請書等の文書検索を迅速にするため、文書の電子ファイル化を15年度より委託して行っている。将来は全ての保管文書を電子ファイル化し、窓口での対応の電子化を視野に入れて17年度には地図情報システムとの連携を図っていく。また、今年度から建築確認合議の測量を委託し、業務の効率化を図っていく。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	土地の細分化、土地登記事務時の精度向上化や地方分権推進計画による国有土地財産(道路・水路等)が区に譲与されたことにより区固有の財産となったため、道路管理者としての管理区域の明確化の重要性が高まっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路・水路等の境界・区域確認の経費は土地所有者の負担であり、管理区域明確化(道路法第18条)により境界確定時の申請者の負担が軽減されるため要望は多い。
	今後の予測	地方分権一括法の施行により、本年度までに道路・水路等、国有土地財産の譲与が行われた。このため境界確定申請件数が大幅に増加している。今後もさらに増加が予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:まちづくりの骨格となる道路・水路等の管理区域の明確化は道路管理者の義務であり、境界確定申請者の負担軽減に直接つながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 区は道路・水路等の機能管理者であり、今年度は全ての道路・水路等の財産管理者にもなったので、その境界確定にかかわるのは必然である。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 現況測量および管理区域図等作成
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 境界確定にかかる測量費用等は全て土地所有者(受益者)の負担である。しかし区が道路区域線等を明示できれば、結果的に境界確定申請者等の受益者の負担は軽減される。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 窓口の電子化まで実現できれば人件費のコストは下がる可能性があると考えられる。また、建築確認協議の測量を外部委託することにより、コストの縮減が図られた。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国有土地財産(道路・水路等)の区への譲与に伴い境界確定事務は増加しているが、迅速かつ的確に事務を遂行するために、平成18年度を目途に窓口を含めた事務の電子化と長期的な視野にたって道路・水路等の区域線の明確化を図らなければならない。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区を取り巻く財政状況が好転すること、また当係の事務の重要性を理解すること。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 結果評価(5)で述べた建築確認協議の測量を委託化し、定数の減が図られた。 国有土地財産の区への譲与に伴って境界確認等の申請が倍増しており、これを迅速かつ的確に処理するためには土木技術職員の増員が必要となる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国有財産の移管				整理番号	567		枝番号		
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220707	連絡先電話番号	3414		昨年度整理番号	592	
係名 国有財産移管担当					上位施策名				No		
予算事業名 国有財産の移管					コード	57650		道路交通体系の整備			5
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 国有財産特別措置法第5条第1項第5号						
					(3) 道路法第90条第2項						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)により、道路・水路等の国有土地財産を調査・特定し国から譲与を受ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路・水路等の国有財産の譲与を受け、道路・水路等の機能管理と財産管理を一体的に行うことにより、区の主体的な道路交通体系の整備に寄与する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 国から譲与を受けた道路・水路等の延長				(1) 国から譲与を受けた道路・水路等の延長 ÷ 区内の譲与対象国有財産道路・水路等の延長							
(2) 国有道路・水路等の調査・特定作業の延長				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績			16年度		
指標	活動指標(1)		km	256	153	160	164				
	活動指標(2)		km	280	105	105	105				
	成果指標(1)		%	44.6	26.7	28.1	28.7				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,095	10,838	13,840	13,442			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 譲与は平成13年度から15年度の3年間で行った。目標値は平成15年度までの調査・特定作業から補正した。平成16年度は国有財産の特定困難箇所調査・特定・追加申請を行う。16年度計画指標は空欄とする。	
	(内)委託費		千円		9,975	12,990	12,600				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,988	17,988	17,988	17,988	8,994			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,759			
	総事業費 + +		千円	19,083	28,826	31,828	31,430	11,753			
	単位あたりコスト ÷		円	74,543	188,405	198,925	191,646				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	5,602	6,041	4,642	4,642			
		特定財源計 +		千円	5,602	6,041	4,642	4,642	0		
差引:一般財源 -		千円	13,481	22,785	27,186	26,788	11,753				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	102.5	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	97.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成13年度からの3年間で進んでいた国有財産の譲与はほぼ完了した。平成16年度は譲与期限最終年度となるため、財産の特定困難箇所の調査・特定・追加申請のほか、データ整理等の予算を計上し、財産管理の資料とする。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国有財産の譲与は地方分権推進計画に基づき、平成12年度から16年度までの5年間で行うこととされている。区では平成12年度から事業を開始し、財産の特定困難箇所を除き、平成13年度から15年度の3年間で譲与を受けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路・水路等の国有土地財産が区へ譲与されることにより、区が主体的にまちづくりに係わることとなるため、住民の期待は大きい。
	今後の予測	平成15年度までに特定が困難であった国有財産については、平成16年度に調査・特定・追加申請を行う必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地方分権推進計画に基づき、道路・水路等の土地財産の実態を把握し、道路・水路の機能管理と財産管理を一体的に行うことが可能となり、主体的な道路交通体系の整備に寄与する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 地方分権推進計画に基づき、区が地方公共団体として国有財産の譲与を受けるものである。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 特定資料の収集、譲与財産資料の電子化など、おのずから、その範囲は限定される。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 平成13年度からの3年間で特定が困難であった国有財産についても、平成16年度中に調査・特定、追加申請を行うことにより、更に多くの譲与を受けることができる。	
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が国有土地財産の譲与を受けるものであり、受益者負担の余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区が譲与を受ける対象の国有土地財産は、大量かつ複雑であり事業費、特に人件費の縮減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度から15年度までの3年間で行っていた国有財産の譲与はほぼ完了した。地方分権推進計画に基づき国有財産の譲与期限は平成17年3月31日までとされているため、3年間で特定が困難であった国有財産についても、平成16年度中に調査・特定、追加申請を行う必要がある。なお、譲与された財産は複雑かつ膨大な量であり、人の手作業で管理することは困難である。このため、移管土地財産資料を関係部門へ引き継ぐにあたり、GISへの統合が適当と思われる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 国との調整事務や移管土地財産資料のGISシステムへの統合等の事業継続が見込まれるが、平成12年度から16年度までの5年間で行ってきた地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与事務は平成16年度で完了するため、事業規模は縮小されることとなる。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可				整理番号	568		枝番号					
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701	連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	593				
係名		管理係			上位施策名				No					
予算事業名		占用・使用許可、取締		コード	57700	道路交通体系の整備				5				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路法									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区公共溝渠条例									
	区の管理する道路、河川、公共溝渠に接する建物、土地所有者並びに公益企業者等				(3) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区道、区有通路、河川、公共溝渠の占使用許可事務 道路占用料、河川、公共溝渠の占使用料徴収事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の適切な占・使用許可を行い、道路等の占用面積に応じて適正な占・使用料を徴収する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占・使用申請件数				(1) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占・使用許可件数 前年度比率										
(2) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占・使用料				(2) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占・使用料徴収額 前年度比率										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		年度			
指標	活動指標(1)		件	6,613		6,585				6,068				
	活動指標(2)		千円	787,891		799,440		797,172		799,347		948,473		
	成果指標(1)		%	91		100				92				
	成果指標(2)		%	117		101				100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,383		8,429		8,024		7,898		8,175	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	693		442		406		406		646		
	職員数(正規 非常勤)		人	6.75		5.75		5.00	0.75	5.00	0.75	5.00		0.75
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	60,710		51,716		44,970		44,970			44,970
		非常勤職員分		千円	0		0		2,069		2,069			2,069
	総事業費 + +		千円	70,093		60,145		55,063		54,937		55,214		
	単位あたりコスト ÷		円	10,599		9,134				9,054				
	財源	受益者負担分		千円	787,891		799,440		797,172		799,347			948,473
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	787,891		799,440		797,172		799,347			948,473
差引: 一般財源 -		千円	▲ 717,798		▲ 739,295		▲ 742,109		▲ 744,410		▲ 893,259			
受益者負担比率 ÷		%	1,124.1		1,329.2		1,447.7		1,455.0		1,717.8			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%				活動指標(2)の15年度達成率%		100.3		15年度予算執行率%		98.4		
		占用・使用許可については、各年度ごとの申請実績件数及び徴収額となっているため、目標値はない。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		占・使用料は、土地利用の対価的性格を有するものであり、平成15年度の固定資産税評価額の評価替えを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、単価の改定を行い16年4月より施行している。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築及び改築に伴う供給管の入れ替え並びに老朽管の入れ替え申請が申請の大部分を占めている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新築や改築に伴い、電柱等の占用位置が支障となるケースが見受けられ、占用物件の移設要望の相談が多くなっている。
	今後の予測	現在と同じように、新築および改築に伴う供給管の入れ替え並びに老朽管の入れ替え申請が申請の大部分を占めるようになることが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:まちづくりの根幹をなす道路の適正利用は、快適な住環境を創造するうえで、重要な役割を担っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 道路管理システム用端末保守業務
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:固定資産税の評価替えに合わせ、占・使用料の単価を検討していく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:固定資産税の評価替えに合わせ、占・使用料の単価を検討していく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:OA化が軌道に乗り、最小限の経費で事業執行しているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 道路等の占用の対価として占・使用料を徴収しているが、その徴収単価を適正なものとするため、固定資産税の評価替えに合わせ、占・使用料の単価を検討していく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本的に区道の占用料は、一体性及び連続性並びに公共性の観点から、23区同一価格としているため、他区との調整が必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、予算の増減はない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路上工事調整会議				整理番号	569		枝番号					
担当部課名		都市整備部 土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3413		昨年度整理番号	594			
係名					道路調整担当係			上位施策名		No				
予算事業名					占用・使用許可、取締		コード	57700		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		47 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法 第34条							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区道路上工事調整協議会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象となる工事の予定を道路管理システムに登録し、関連する工事について施工時期や工事方法を調整する								(3)	
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								区道上で行われる工事を調整することにより、無駄な掘り返しを減らし、工事期間の短縮を図る	
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) システム登録工事件数				(1) システム登録工事件数 対前年度比										
(2) 競合調整工事件数				(2) 競合調整比率										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	件	653	646		533								
	活動指標(2)	件	92	186		207								
	成果指標(1)	%	109	99		83								
	成果指標(2)	%	14	29		39								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	184	153	171	96	171	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	6,480	6,449	6,467	6,392	6,467						
	単位あたりコスト ÷		円	9,923	9,983		11,992							
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引: 一般財源 -		千円	6,480	6,449	6,467	6,392	6,467							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		56.1							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		道路管理センターを中心にシステム参加者を含めハードウェア更新に向けたソフトウェア構成等について見直し作業を進めている。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度から増加傾向にあった工事件数が、水道管のステンレス化工事の一段落により減少した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	夜間工事の騒音、振動に対する苦情や年末・年度末工事による交通渋滞にたいする苦情等が多い。
	今後の予測	地下埋設管の震災対策や老朽化対策による工事が増加傾向にある。特に下水道は布設から40年位経過し老朽化しているため補修工事等の増加が予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 各企業等の工事計画や施工時期を調整することにより工期の短縮、掘り返しの抑制を図る。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：道路管理者が各年度において地下埋設工事等の計画を決定し、地下埋設工事はこれに基づいて行わなければならないものとされている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容： 道調システムを含めた道路管理システムの再構築とシステム未参加占有者の利用促進。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 道路管理者の義務的事業である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 平成10年度よりOA化を行い、平成12年度からは外部委託もやめている。関係する企業に配布する資料も最小限にしている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度のハードウェア更新時を目的に、道路工事調整システムを再構築することにより、利便性の向上と効率化を図る。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区だけの問題ではなく、システム参加者全体の取組みが必要。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、17年度の予算増減はない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路台帳整備				整理番号	570		枝番号					
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220704		連絡先電話番号	3404		昨年度整理番号	595			
係名					道路管理情報係			上位施策名		No				
予算事業名					道路台帳整備		コード	57750		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		28 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法第28条							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区公共溝渠条例							
	区が管理する道路・水路及び道路等利用者・道路等沿道土地権利者				(3) 測量法第32条									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
区が管理する管理情報の提供と、道路台帳の適正な保全・管理。				質の高い道路台帳を整備することにより、道路管理情報の迅速で効率的な閲覧の実現を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 道路台帳の閲覧、相談件数。				(1) 対前年度道路台帳の閲覧、相談件数比										
(2) 道路台帳の補正規模(平面図補正延長 + 調書補正延長)				(2) 対前年度道路台帳の補正規模比										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	22,125		43,715		31,686						
	活動指標(2)		m	9,547		9,328		18,340						
	成果指標(1)		%	116		197		80						
	成果指標(2)		%	70		97		197						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,581		12,951		16,668		15,690		8,584	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	7,238		11,821		15,308		13,965		7,378		
	職員数(正規 非常勤)		人	4.25	1.00	4.25	1.00	4.25	1.00	4.25	1.00	4.25		1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	38,225		38,225		38,225		38,225			38,225
		非常勤職員分		千円	2,759		2,759		2,759		2,759			2,759
	総事業費 + +		千円	48,565		53,935		57,652		56,674		49,568		
	単位あたりコスト ÷		円	2,195		1,234				1,789				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	48,565		53,935		57,652		56,674		49,568			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%			活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%			94.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年度から3ヵ年で順次法定外及び法定公共物が国から移管されることに伴い平成14年度から道路台帳の大規模な補正が必要となっている。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・道路台帳関係資料は昭和40年代に全区域の平面図を逐次補正し使用してきたが、土地利用の高度化が進んだ現在においては、より質の高い資料が求められる。・土地の利用に関わる沿道土地所有者の相談件数が増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・土地利用の細分化や、土地利用等に際しての道路に関する情報の需要が質的にも量的にも高まっている。・道路区域内における私有土地の区域及び土地面積の明確化。
	今後の予測	・道路台帳の閲覧の迅速化及び質的向上がさらに求められることが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 道路台帳は、道路管理情報係行政にとって欠かすことのできない重要な基本台帳であり、また、沿道土地所有者及び道路利用者とも密接に関係している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 道路台帳を調製し保管することは、道路管理者の義務である。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 印刷機器保守業務
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 地図情報システムでの閲覧によるサービスの向上。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路台帳を閲覧に供することは、管理者の義務である。なお、複写サービスについては近隣自治体の動向を見て検討する。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	電子化された道路情報の行政内での共有化により、事務処理の迅速化は図れる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・地図情報システムでの閲覧等を目指し、電子化へ向けての資料整理(基礎データづくり)を進める。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		掘さく道路復旧				整理番号	571		枝番号		
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701	連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	596	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 道路掘さく復旧					コード	58450		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				35 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路法第62条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区特別区道道路占用規則17条						
	道路占用工事の各企業者				(3) 杉並区道路占用工事要綱第3条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 道路の占用に関する掘さく工事の復旧費及び監督事務費の徴収事務 占用(掘さく)申請 工事監督 竣工立会い 復旧費等精算 (管理係) (土木事務所) (管理係)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路を良好な状態に保つため、占用者の占用工事に対する道路の復旧について監督・立会いを行い適正な復旧費等を徴収する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 企業者の道路掘さく工事件数				(1) 企業者の道路掘さく工事件数前年度比率							
(2) 企業者の道路掘さく復旧面積				(2) 企業者の道路掘さく復旧面積前年度比率							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	5,880	4,720		5,243				
	活動指標(2)		m ²	89,691	136,076		95,969				
	成果指標(1)		%	104	80		111				
	成果指標(2)		%	108	152		71				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,675	16,100	26,029	13,908	2,525	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	251	24,230	12,250	930			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,746	6,746	6,746	6,746	6,746			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	31,421	22,846	32,775	20,654	9,271			
	単位あたりコスト ÷		円	5,344	4,840		3,939				
	財源	受益者負担分		千円	125,456	107,889	99,138	85,915			88,468
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	125,456	107,889	99,138	85,915			88,468
差引:一般財源 -		千円	▲ 94,035	▲ 85,043	▲ 66,363	▲ 65,261	▲ 79,197				
受益者負担比率 ÷		%	399.3	472.2	302.5	416.0	954.2				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		53.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		道路掘さく復旧工事の受託復旧事業は、平成12年度より15年度まで実施してきたが、道路の占用工事に伴う復旧工事は、本来原因者が施工することが原則であるという観点から事務処理を見直し、平成15年度をもって受託復旧事業を廃止した。そのため16年度の事業費のうち道路掘さく復旧工事費が減となっている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度より、道路の占用許可申請事務及び復旧費等精算事務がオンライン化され、申請及び許可並びに復旧費及び監督事務費が自動計算されるようになり事務の効率化及び迅速化が大幅に図られた。また、12年度から行われていた受託復旧事業を16年4月より廃止した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	占用工事に伴う道路の復旧時期や工事の内容についての問い合わせが多い。
	今後の予測	今後急激な建築ラッシュは無いと予想されるため、占用物件の下水道・ガス管の老朽化に伴う入れ替え工事が大半を占めると考えられる。そのため、工事件数的には横ばいないしは、減少が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:まちづくりの根幹をなす道路の適正利用は良好な住環境を創造するために不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 道路掘削復旧工事事務 道路管理システム用端末保守業務
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:道路管理システムに占用企業以外の情報も取り入れる。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:道路の復旧工事は受益者負担を原則とし掘さく復旧費、監督事務費について、毎年単価の見直しを行っている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:平成12年度より徴収事務の計算は道路管理システムによりオンライン化し、事務の効率化を図っている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の5企業だけの情報以外に区独自の工事等の情報も組み入れ、住民の要望、陳情等に対し迅速かつ的確に対応できるようにする。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路管理システムは23区共通の条件で運営されているため、各区及び道路管理センターとの調整が必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 システム化を図り、人力的にも最小限の人数で行っているため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路の路面改良				整理番号	572		枝番号					
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007		連絡先電話番号	3426		昨年度整理番号	597			
係名					設計係					上位施策名		No		
予算事業名					道路の路面改良					コード		58150		
					道路交通体系の整備							5		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		28年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第281条2項							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 道路法第16条1項・42条1項							
	全面改良する道路・道路利用者(車両・歩行者)・沿道住民						(3) 福祉のまちづくり地域支援事業実施要綱 杉並区内公共下水道工事の施行の委託に関する協定							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				道路保全のために、老朽化した道路の全面改良を行う		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した全面道路を改良することにより、歩行者の安全や歩き易さ、車両の円滑な通行を図る。また、車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善する。							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 年度毎 路面改良整備面積						(1) 年度毎 路面改良整備実績 ÷ 実施計画量(単年度)								
(2) 路面改良整備累積面積(平成6年～)						(2) 路面改良整備累積面積(平成6年～) ÷ 平成17年度までの累積面積								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		17年度						
指標	活動指標(1)		m ²	31,912	23,197	36,522	36,344	39,186	46,199	78.7				
	活動指標(2)		m ²	282,500	305,697	342,219	342,041	381,227	427,426	80.0				
	成果指標(1)		%	103	74	98	97	95	100	97.0				
	成果指標(2)		%	66	72	80	80	89	100	80.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	496,224	344,034	483,683	467,804	726,781	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	495,721	343,628	483,232	467,134	726,113	実施計画					
	職員数(正規 非常勤)		人	8.07	7.79	7.90	8.46	8.04	13年度 30,000+(977) m ²					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	72,582	70,063	71,053	76,089	72,312	14年度 30,000+(1,405) m ²					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	15年度 35,000+(2,300) m ²					
	総事業費 + +		千円	568,806	414,097	554,736	543,893	799,093	16年度 40,000+(1,280) m ²					
	単位あたりコスト ÷		円	17,824	17,851	15,189	14,965	20,392	17年度 45,000+(1,199) m ²					
	財源	受益者負担分		千円						()内は、暫定分流量積				
		国・都等からの支出金		千円	38,694	66,956	67,731	67,731	20,909	目標値は、実施計画数量の変化により異なる				
		特定財源計 +		千円	38,694	66,956	67,731	67,731	20,909					
差引:一般財源 -		千円	530,112	347,141	487,005	476,162	778,184							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.5	活動指標(2)の15年度達成率%	99.9	15年度予算執行率%	96.7						
			コスト縮減工法(既存路盤の活用・機械施工の拡大)やりサイクル材の活用を積極的に取り入れコスト縮減に努めている											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。コストを縮減し、経費を抑えても要望を満足できない。そのため、実施計画を16年度4万m ² に事業を拡充する。また、道路の維持補修と併せて効率的な道路の維持補修をおこなっていく。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	騒音・振動や水溜りを至急直して欲しい。段差等を直して欲しい。路面に穴があいていて危険なので直して欲しい。
	今後の予測	現在の事業量のまま推移すると、積み残された事業が累積する。道路保全の管理上大きな支障になるとともに財政的な負担となっていくと予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 老朽化した道路を計画的に改修していくことは、快適な交通環境の確保と沿道の居住環境の改善を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容: 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 道路管理者の基本的な責務であり、受益者負担は、考えられない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため常に最小の経費で行っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の道路管理面積は、360万㎡に達している。道路管理者として、交通安全と居住環境の改善にも、道路の維持補修は、ローリングを繰り返す事業である。昭和の中期以降にアスファルト舗装化が進み、約30年以上経過した今、道路の老朽化は、顕著に現れている。また、交通量の増加と車両の大型化は、老朽化に拍車をかけている。そのため、騒音振動道路の穴ぼこなどを直して欲しいという要望が、後を絶たない。このためさらなる効率化を行い事業の拡充を進める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路工事毎に設計する際には、コストの縮減のために、ライフサイクルコストの導入や資源の再活用に努めている。また、ガス水道等の関係企業の工事と道路工事調整を行い執行している。従ってコストなどの経費を下げて、サービスの向上には、限界がある。さらなる効率化を図るには、道路の路面改良(大規模計画的な事業)と同様な内容で、緊急性小規模の道路保全を行っている道路の維持補修事業と連携を密にし、決めこまやかな執行の確立を図る必要がある。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 道路の老朽化は、著しく、住民からの振動等の居住環境の改善の要望は、バス通りに顕著に現れ多い。バス通りは、道路幅員も広く、舗装構造も厚いため、事業費のアップは否めない。そのため事業を大幅に拡充しその要望にこたえる必要がある。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		買物道路整備				整理番号	574		枝番号					
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007		連絡先電話番号	3426		昨年度整理番号	600			
係名				設計係				上位施策名		No				
予算事業名				ふれあい道路の整備		コード	58250		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法第16条1項							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区商店街カラー舗装取扱要綱							
	カラー化する商店街道路・商店街の利用者及び商店会				(3) 東京都新元気出せ！商店街事業費補助金交付要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
老朽化した道路の改良工事に併せ、商店街の要望により、カラー舗装化を行う。その際、カラー化する費用は、商店街とし、その一部を商店街に補助する。				商店街の道路をカラー化することにより、安全で快適に買い物ができる歩行空間を確保し、商店街の活性化やイメージアップを図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 年度毎の買物道路整備延長				(1) 年度毎の買物道路整備率(実施÷実施計画)										
(2) 買物道路累積延長				(2) 買物道路整備達成率(累積整備延長÷目標値)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		17年度						
指標	活動指標(1)		m	878	248	360	361	50	540	66.9				
	活動指標(2)		m	878	1,126	1,486	1,487	1,537	2,077	71.6				
	成果指標(1)		%	98	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)		%	42	54	72	72	74	100	72.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	133,401	79,678	77,212	56,582	9,383	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値を13年～17年度の実施計画の数値とする。 平成13年度 西永福 133m 西荻北 745m 実計(895m) 平成14年度 高円寺 248m 実計(248m) 平成15年度 阿佐谷 361m 実計(360m) 平成16年度 荻窪(50m) 平成17年度 西荻南 実計(540m) 平成13年度～17年度 2,077m					
	(内)委託費		千円	105,921	55,843	63,500	44,468	7,652						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.98	1.47	1.19	0.98	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,808	13,221	10,703	8,814	899						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	151,209	92,899	87,915	65,396	10,282						
	単位あたりコスト ÷		円	172,220	374,593	244,208	181,152	205,640						
	財源	受益者負担分		千円	5,321	5,950	4,021	4,021				561		
		国・都等からの支出金		千円	6,611		4,021	4,021				561		
		特定財源計 +		千円	11,932	5,950	8,042	8,042				1,122		
差引:一般財源 -		千円	139,277	86,949	79,873	57,354	9,160							
受益者負担比率 ÷		%	3.5	6.4	4.6	6.1	5.5							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.3		活動指標(2)の15年度達成率%		100.1		15年度予算執行率%		73.3		
		平成15年度より東京都「新元気出せ！商店街事業費補助金交付要綱」により、商店街のカラー舗装に東京都の補助金が導入された。このことにより、阿佐谷商和会の負担額と区経費が削減された												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		買物道路整備は、商店街の活性化にとって重要な事業であり、要望に応え実施計画に基づき事業を進めて行く。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	商店街の衰退している現在、中小企業の発展と地域経済の活性化が望まれている。商店街振興を図る道路のカラー舗装化に求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街からカラー舗装の要望が多い。平成15年度行った阿佐谷商和会カラー舗装化は、地元の商店街の人々を始め、多くの区民に喜ばれている。
	今後の予測	本事業は、商店街の活性化にとって重要であるため、今後も引き続き要望が寄せられると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 商店街の道路をカラー舗装化は、商店街の活性化し、まちに活力を向上させ、快適で魅力ある空間を創出することに寄与する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 工事の設計は、コスト縮減工法を取り入れ最小の経費で行っている。そのため、現在の事業費で成果を向上させることは、できない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 今年度から都の元気出せ商店街支援事業により、都が三分の1 区が三分の1の補助するため、商店街の負担が三分の1となった。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 常に工法及びコスト縮減を検討し、改善しているため、最小の経費で行っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不景気が続く現在、買物道路の整備は、商店街の活性化にとって重要な事業である。商店街の要望に応え、実施計画に基づき事業を進めていくことが必要である						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 商店街の要望に左右される事業のため、PRの推進の必要がある。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 西荻南中央通り銀盛会・西荻南銀座会より要望						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第131号線				整理番号	575	枝番号			
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010	連絡先電話番号	3428	昨年度整理番号	601		
係名				施設整備係		上位施策名			No		
予算事業名				都市計画道路		道路交通体系の整備			5		
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		2 年度		根拠法令等			
								<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 都市計画法第59条					
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 道路法					
すべての当該道路利用者(電線類の管理者を含む) 当該道路沿道の居住者				(3) 電線共同溝の整備に関する特別措置法							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
都市計画道路補助第131号線の一部において、用地取得、道路拡幅整備及び南北歩行者アクセス路の整備を行う。また、拡幅整備と並行して電線共同溝方式による架空線の地中化を行う。				道路拡幅や架空線の地中化等により、沿道の住環境・防災機能・景観を向上し、より一層安全で快適な交通・通信・住環境等を提供する。また、南北歩行者アクセス路の整備を行い、ターミナル機能の増進と交通安全の向上を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 電線共同溝敷設延長				(1) 電線共同溝敷設率 = (累計敷設延長 / 敷設総延長) × 100							
(2) バリアフリー整備延長				(2) バリアフリー整備率 = (バリアフリー整備延長 / 整備対象延長) × 100							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		m	260	50	50	50	0	550	9.1	
	活動指標(2)		m	0	80	0	0	300	520	0.0	
	成果指標(1)		%	76	85	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	0	15	15	15	73	100	15.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	193,235	989,751	569,453	545,427	642,100	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	16,133	12,182	484,857	463,335	448,733	活動指標(1)の17年度目標値は第1期分(道路横断部含む)のみとした。		
	職員数(正規 非常勤)		人	6.94	6.35	5.55	6.10	5.15	活動指標(1)の目標値は累計。15年度までの累計実績: 550m		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	62,418	57,112	49,917	54,863	46,319	活動指標(2)の17年度目標値は第1期分のみとした。15年度までの累計実績: 80m	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	255,653	1,046,863	619,370	600,290	688,419			
	単位あたりコスト ÷		円	983,281	20,937,260	12,387,400	12,005,800				
	財源	受益者負担分		千円	2,288	756	400	759	0		
		国・都等からの支出金		千円	67,635	297,030	69,000	191,552	86,700		
		特定財源計 +		千円	69,923	297,786	69,400	192,311	86,700		
差引: 一般財源 -		千円	185,730	749,077	549,970	407,979	601,719				
受益者負担比率 ÷		%	0.9	0.1	0.1	0.1	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	95.8			
			南北歩行者アクセス路の整備(南口地下通路・西口連絡橋整備/H15~H16年度施工)において、国庫補助が景気浮揚対策として、前倒し選択されたため、それに対応する予算を補正計上し、15年度に繰越し実施した。また、関連施設(電線共同溝・階段擁壁(事業化第一期)・環八連絡通路・環八側道・荻窪地下道改良(事業化第二期)等)の整備を行った。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			特に事業化区間(第一期)については、平成17年度の完成を目指し、他企業事業と区事業である街路築造及び南北歩行者アクセス路、電線共同溝敷設工事間の連携を密に行い、できるだけ安全に、また、ロスを少なくするように努めた。今後も関係機関、地元住民、警察署等と協力、合意形成を図り、事業を着実に進めていく。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	荻窪地域は、区内最大の商業・業務集積地であり、また、荻窪駅は交通拠点である。本路線は荻窪駅南口に位置し、現道が狭隘のため交通形態は一方通行で歩道は分離されていない。この状況から平成17年の事業完了まで変化しない。また、架空線の地中化については、道路景観、防災上の観点から要望が高かったが、全国レベルでは国のITインフラ整備施策が大幅な拡大を見せている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路景観や防災上の観点から、架空線の地中化に対する要望が高まっている。また、当該計画道路及び南北歩行者アクセス路について、バリアフリーの観点から、早期の整備完了を望む声が高い。
	今後の予測	電線共同溝敷設完了区間へ電線類管理者が順次入線し、架空線の地中化が成されていく。また、街路築造においても未着手区間に整備が及び、バリアフリー化が成されていく。今後、未事業化区間においても、早期着手に伴う、架空線の地中化やバリアフリー化等の要望が増えたと考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 道路の拡幅、架空線の地中化等は道路交通性能や防災性能、都市景観の向上などに大いに寄与し、都市機能と住環境の増進が期待できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^) ▼		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼		理由または具体的内容: 南北歩行者アクセス路の整備に関する工事請負及び工事監理業務委託(荻窪西口連絡橋整備工事、荻窪南口地下通路整備工事、荻窪西口連絡橋・荻窪南口連絡通路整備工事に伴う工事監理業務委託)、関連施設に関する工事請負(電線共同溝敷設工事・階段擁壁築造工事(第一期)、環状八号線側道整備工事、環八連絡通路整備工事、荻窪地下道改良工事(第二期))
	協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼		理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減について検討を行う。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 事業の性格上、受益者負担は不適當である。また、電線共同溝の設置管理は、法令上当該道路管理者が行うこととなっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 道路実施設計時において、「土木構造物コスト削減計画」に基づき、建設費の低減を図っている。南北歩行者アクセス路と道路本体、さらに電線共同溝敷設とを組み合わせることで施工することにより、コストを既に削減している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	協働等: ● 実施継続 ○ 推進 ○ 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当該都市計画道路の未整備区間(青梅街道以西～NTT以東間/第二期・概成区間)について、各関係機関等の調整・協議を行い、沿道の住環境・景観等の向上を図り、安全で快適な道路づくりを進める。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未整備区間の整備手法や財源確保等を明確にすることが必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
(2) 理由 当該都市計画道路(第一期)区間の電線共同溝の企業補償及び街路築造(H16～H17の2か年にまたがる)を実施する。また、未整備区間(青梅街道以西～NTT以東間/第二期・概成区間)について、測量等の調査を行う。結果として、当該年度に比較して減額となる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第226号線				整理番号	576		枝番号					
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	602			
係名				施設整備係				上位施策名		No				
予算事業名				都市計画道路		コード	58300		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 道路法							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 電線共同溝の整備に関する特別措置法							
	都市計画道路補助第226号線(概成区間:高円寺南4-7~4)の利用者及び周辺居住者				(3) 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(交通バリアフリー法)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
都市計画道路補助第226号線の一部において、道路整備と電線共同溝方式による、架空線の地中化を行う。				老朽化した路面を改良し、騒音、振動等を解消するとともに、電線類の地中化、歩道の拡幅と段差解消等を行い、高齢者、障害者にやさしいみちづくりを進める。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 電線共同溝整備延長(区間延長:高円寺南4-7~1)				(1) 電線共同溝整備率 = (電線共同溝整備延長 / 整備対象延長) × 100										
(2) バリアフリー整備延長(区間延長:高円寺南4-7~1)				(2) バリアフリー整備率 = (バリアフリー整備延長 / 整備対象延長) × 100										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績			19年度			
指標	活動指標(1)		m	220		0		0	0	0		550	0.0	
	活動指標(2)		m	220		0		0	0	0		550	0.0	
	成果指標(1)		%	40		0		0	0	0		100	0.0	
	成果指標(2)		%	40		0		0	0	0		100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41,720		23,906		517	480	9,803		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)(2):13年度実績はそれまでの累計数値 各目標値は累計		
	(内)委託費		千円					450	431	9,500				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.58		0.25		0.10	0.10		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,217		2,249		899	899	1,799				
		非常勤職員分	千円	0		0		0	0	0				
	総事業費 + +		千円	46,937		26,155		1,416	1,379	11,602				
	単位あたりコスト ÷		円	213,350										
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	46,937		26,155		1,416	1,379	11,602					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%				活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%	92.8			
		一部完了区間の台帳補正を行った。(環七取付け部)												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年3月に策定された「杉並区交通バリアフリー基本構想」で高円寺地区は「重点整備地区」に、当該道路は「特定経路」に選定された。また、国の特定交通安全補助事業の一括統合補助事業である「あんしん歩行エリア(事業期間は15年度より5年間)」にも選定され、高円寺のまちづくりにバリアフリー化の必要が高く評価された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高円寺地区はバリアフリーに関心が高く、電線類の地中化と歩道の拡幅に大きな期待が寄せられている。高木を主とする道路緑化の要望もあり、早期着工、完了が望まれている。
	今後の予測	電線類の地中化ならびに歩道の拡幅と、パーキングメーターの存続は両立できない。高木の配置も困難である。整備内容について、公安委員会と協議し、地元との調整を行う。補助事業期間である19年度末の完了を目指す。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 老朽化した路面を改良することにより、騒音、振動が低減して生活環境が向上する。電線の撤去、歩道の拡幅、段差解消によりだれもが安心して歩けるみちづくりが進み、駅から公共機関へのアクセスが改良される。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 測量・設計・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 設計にあたり、工法やコスト削減について検討する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は不相当である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 設計にあたっては、水道、ガス、下水道のライフラインの最も影響を与えない工事、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を進めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年7月、国土交通省の「あんしん歩行エリア」に指定された。国庫補助の削減が続くが、特定交通安全施設整備事業の補助対象になる可能性が高い。一方で事業期間内(19年度まで)の完了が条件となる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 交通バリアフリーの整備は22年度が期限であるが、「あんしん歩行エリア」は19年度末に整備完了しなければならない。経済状況の厳しい中で整備を進めるため、国庫補助等の財源の確保に努める必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に定められた路線指定、電気・通信事業者の意見聴取を行う。難視聴対策ケーブリングなどの調査を行い、所有者と対策を協議する。また、電線共同溝の整備に必要な先行工事(ガスや水道などの既設占用物件移設等)を行う。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学と自然の散歩みち				整理番号	577		枝番号		
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007	連絡先電話番号	3426		昨年度整理番号		
係名		設計係			上位施策名				No		
予算事業名		科学と自然の散歩みち		コード	58650	道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路法16条1項42条1項						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方自治法第281条2項						
	散歩する人				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小柴博士のノーベル賞受賞と杉並名誉区民の称号贈呈の記念として、清水・下井草地域の散歩みちの事業を進める。既存の井草川や水路敷・公園など地域の資源を生かした整備を行う。また、地域団体・小中学校相互の協働でイベント・清掃・花壇管理などを行っていく。平成15年度は、基本計画を策定した。16年度に整備を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが安心して、わかり易く歩行できる空間を確保するために、遊歩道の整備や安全対策を行う。心地よく歩けるよう緑を連続させたり、休憩場所を設ける。地域の方々が協働し活用できる場所の提供を行う。小柴博士を称えるモニュメント等を設置する。						
活動指標名(式) (1) 平成15年度基本計画散歩みち延長約12km (2) 平成16年度 整備 約2km				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 計画延長 ÷ 実績 (2) 整備延長 ÷ 実績							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		m			12,000	12,000		12,000	100.0	
	活動指標(2)		m					2,000	2,000	0.0	
	成果指標(1)		%			100	100				
	成果指標(2)		%					100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			14,985	10,637	199,894	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 散歩みちのルート約12km そのうち妙正寺川遊歩道などの整備された区間約10kmを除く約2kmの整備を行う。 平成16年度に整備を行い年度末に開通を予定している。		
	(内)委託費		千円			14,608	10,290	195,840			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.16	0.12	2.25			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,439	1,079	20,237			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	16,424	11,716	220,131			
	単位あたりコスト ÷		円			1,369	976				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							62,000
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			62,000
差引:一般財源 -		千円	0	0	16,424	11,716	158,131				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	71.0	地域の方々に散歩みちの懇談会を立ち上げて頂き、基本的な考えをまとめていただいた。この提言を受け基本計画を策定した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度新規事業									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度新規事業	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「周回ができ、誰でも安心して歩ける。緑が連続して、心地よく散歩できる。住民同士がふれあいを深める。住民が中心になって守り育てていく。小柴博士の功績を称え、地域の誇りとなる。」散歩道をつくって欲しい	
	今後の予測	平成16年度に、散歩みちの整備を行い、その後の「散歩みち」を守り育てる組織作りが必要である	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 周回ができ、誰もが安全で心地よく歩ける散歩が整備される。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:	
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 設計の効率を高めるため、専門の企業に委託する。	
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 平成15年度は、基本計画の策定		
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:		
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度に整備し開通予定である。今後地域の方々が守り育てる組織をつくりあげていく		
17年度方針	(2) 理由 16年度整備を行い、17年度以降は、散歩みちを守り育てる地域の人たちの活用の場となるように区が、支援する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活道路の整備				整理番号	585		枝番号			
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007	連絡先電話番号	3426		昨年度整理番号			
係名					設計係		上位施策名		No			
予算事業名					ふれあい道路の整備		コード	58250	道路交通体系の整備	5		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条2項 (2) 道路法16条1項 (3)					
	道路利用者(通過交通車両・歩行者)											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				道路拡幅 既存道路に隣接する地権者の協力により、道路を拡幅する。 歩道新設 既存道路に隣接する公園整備にあたり、歩道を新設する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路を拡幅・歩道を新設することにより歩行者が、安全で快適に歩ける空間を確保する。			
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 道路拡幅延長								(1) 実績率(実績/計画)				
(2) 歩道新設延長								(2) 実績率(実績/計画)				
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
	活動指標(1)	m			114	114						
	活動指標(2)	m			235	235						
	成果指標(1)	%			100	100						
成果指標(2)	%			100	100							
総事業費・コスト把握	事業費		千円			47,558	46,623	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円			47,525	46,594	単年度事業により、目標値は、設定しない。				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.77	0.85					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	6,925	7,645	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	54,483	54,268	0				
	単位あたりコスト ÷		円			477,921	476,035					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	54,483	54,268	0					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	98.0	コスト縮減工法やリサイクル材の活用を積極的に行い経費の削減に努めた			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度単年度事業									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度単年度事業		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路拡幅 既存道路に隣接する地権者の協力により、道路を拡幅することにより、円滑な移動空間が確保され喜ばれている。 歩道新設 既存道路に隣接する公園整備にあたり、歩道を新設することにより、誰もが安全に移動できる歩行空間が確保され喜ばれている。		
	今後の予測	15年度単年度事業		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歩行者の安全確保。車両・歩行者の円滑な移動		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:		
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。		
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)			
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)			
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: コスト縮減工法により行っているため、工事毎最小の経費で行っている。そのため現在の事業費で成果を向上させることはできない。		
成果向上のための方策				
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路管理者の基本的な責務であり、受益者負担は、考えられない。			
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 常に工法及びコスト縮減を検討し改善を行っているため常に最小の経費で行っている。			

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年度単年度事業			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 15年度単年度事業			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 15年度単年度事業			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉のまちづくり整備				整理番号	587		枝番号				
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007		連絡先電話番号	3426		昨年度整理番号	613		
係名				設計係				上位施策名		No			
予算事業名				ふれあい道路の整備		コード	58250		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路法16条1項・42条1項								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方自治法第281条2項								
	歩道と車道の段差 歩行者				(3) 福祉のまちづくり地域支援事業実施要綱(東京都)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 現在ある歩道と車道との段差を解消する ・車道の路面を上げる工法により路線全体を計画的に整備する ・緊急性のある歩道と車道の段差を部分的に解消する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 歩道と車道の段差を解消することにより、高齢者や障害者等誰もが安全に移動できる空間を確保する								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 整備延長(計画的)				(1) 整備率									
(2) 整備箇所(緊急性)				(2) 実績率									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		15	年度			
指標	活動指標(1)		m	165	200	193			365	52.9			
	活動指標(2)		箇所	6	10	13			20	65.0			
	成果指標(1)		%	45	55	53			100	53.0			
	成果指標(2)		%	30	50	65			100	65.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	55,639	69,717	50,739			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	55,581	69,696	50,719							
	職員数(正規 非常勤)		人		0.79	1.17	0.92						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	7,105	10,523	8,274	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	62,744	80,240	59,013	0					
	単位あたりコスト ÷		円		380,267	401,200	305,767						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		8,485	13,950	13,950					
		特定財源計 +		千円	0	8,485	13,950	13,950				0	
差引:一般財源 -		千円	0	54,259	66,290	45,063	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	96.5	活動指標(2)の15年度達成率%	130.0	15年度予算執行率%	72.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度で東京都福祉のまちづくり地域支援事業が終了したが、今後は、道路の路面改良事業において、歩道がある道路を改良する際は、その事業の中で、段差を解消していく										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	バリアフリー法の制定等により誰もが安全に歩ける歩行空間整備が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者・障害者等の歩行者誰もが自由に移動できる歩行空間への要望は多い。
	今後の予測	杉並区バリアフリー基本構想の策定により、誰もが円滑に移動できる歩行空間の事業量の拡大が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歩行者の安全の確保・移動の円滑化
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: コスト縮減工法で行っているため、最小の経費で行っている。そのため、現在の事業費で成果を向上させることはできない。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路管理者の基本的な責務であり、受益者負担は、考えられない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため常に最小の経費で行っている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度で東京都福祉のまちづくり地域支援事業が終了したが、道路の路面改良事業において、歩道がある道路を改良する際は、その事業の中で、段差を解消していく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 歩道の段差を解消するには、歩道の一部を改良することが必要なため、道路の路面改良の事業費がかかる。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成15年度で東京都福祉のまちづくり地域支援事業が終了したが、道路の路面改良事業において、歩道がある道路を改良する際は、その事業の中で、段差を解消していく。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		久我山駅南北自由通路整備				整理番号	589		枝番号			
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	614	
係名 施設整備係				上位施策名				No				
予算事業名 駅周辺の施設整備				コード	58550		道路交通体系の整備				5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第281条第2項							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区まちづくり基本方針							
	当該駅を横断する道路(踏切等)の利用者及び当該駅利用者				(3) 道路法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 京王電鉄井の頭線久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図るため、京王電鉄(株)が橋上駅舎内に設置する自由通路に接続する道路施設を設置し、既存道路を補完する上空自由通路を整備する。 平成15年度に用地取得を行い、平成16年度に立体道路施設を整備し、平成17年度から供用開始予定である。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 踏切による交通混雑(主に歩行者)を緩和し、久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 用地取得				(1) 用地取得率 = (取得面積 / 事業面積) × 100								
(2) 施設整備				(2) 施設整備率 = (整備面積 / 事業面積) × 100								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		17年度			
指標	活動指標(1)		件			1	1					
	活動指標(2)		件		(設計)	(設計)	(設計)		1			
	成果指標(1)		%			100	100					
	成果指標(2)		%						100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			822,890	574,847	248,213		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度計画事業費内訳(千円) 用地取得: 574,890 施設整備: 248,000 (施設整備は16年度へ繰越し執行予定) 目標値は供用開始年度		
	(内)委託費		千円			738	697	248,000				
	職員数(正規 非常勤)		人			1.25	1.38	0.80				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	11,243	12,412	7,195				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	834,133	587,259	255,408				
	単位あたりコスト ÷		円			834,133,000	587,259,000					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円			42,900	42,900	49,500			
		特定財源計 +		千円	0	0	42,900	42,900	49,500			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	791,233	544,359	205,908					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	69.9				
			15年度はほぼ計画どおりに予算を執行した。(施設整備費は16年度へ繰越し執行予定)									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			事業を計画どおり進めていくため、随時、協議・調整を行い、京王電鉄(株)と施行協定を締結した。また、特定財源を確保し、京王電鉄(株)への仮契約を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	久我山駅は駅の南北アクセス及び交通ターミナル機能が欠けており、特に駅の隣接し朝夕大変混雑する危険な踏切の解消が長年の課題となっていた。平成9年に「久我山駅前地区整備総合計画」を策定するなど、その推進を図ってきたが、平成11年南北自由通路整備に関する陳情採択を受け、課題解決に向けて区は京王電鉄と事業協力をを行い、平成14年度から具体化に向けた整備事業(京王電鉄に事業委託)を開始した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	京王電鉄(株)事業を含んだ久我山駅南北自由通路の整備は、地元説明会当時から周辺住民に非常に期待されており、事業の早期実現が望まれる声が多い。
	今後の予測	区事業は平成16年度内に完了予定であるが、平成17年度の久我山駅南北自由通路全体の供用開始に向け、京王電鉄(株)と協議・調整を行いながら、スケジュールどおり事業を進捗させる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 危険な踏切が解消され、駅周辺の安全性、快適性、利便性が高められる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 用地取得に関わる土地鑑定委託、施設整備に関わる事業委託(H16)
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減について検討する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不相当である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 設計、施工にあたっては、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 H16年度内に区施設分が完了するため、予算は大幅減となる。(一般管理費・通信運搬費等の計上あり)			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		下井草駅周辺の整備				整理番号	590		枝番号	
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221001	連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	新
係名 計画調整係					上位施策名				No	
予算事業名 駅周辺の施設整備					コード	62350		道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第281条第2項					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 当該駅を横断する踏切等の利用者及び当該駅利用者				(2) 杉並区まちづくり基本方針					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区と西武鉄道(株)が、国の新規事業「駅・まち一体改善事業」を活用して、下井草駅橋上化等、北口の開設・南北自由通路の設置・バリアフリー設備の設置を行う。平成15年度株式会社設立、16年度設計、17年度から工事を行い、18年度竣工予定。				(3)					
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 踏切による交通混雑緩和、バリアフリー施設の設置で、当該駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。					
(1) 会社設立 (2) 調査設計				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会社設立 (実績/計画) × 100 (2) 調査設計 (実績/計画) × 100						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度		
指標	活動指標(1)		件			1	1			
	活動指標(2)		件					1		
	成果指標(1)		%			100	100			
	成果指標(2)		%					100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,000	5,013	19,300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円					15,750		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.80	0.83	0.90		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	7,195	7,465	8,095		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	13,195	12,478	27,395		
	単位あたりコスト ÷		円			13,195,000	12,478,000			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						5,000
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		5,000
差引:一般財源 -		千円	0	0	13,195	12,478	22,395			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	83.6		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			基本協定により、鉄道駅総合改善事業に係わる株式会社設立のため、出資した。 事業を計画どおり進めていくために、随時、西武鉄道と協議・調整を行った。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下井草駅は駅の南北アクセス機能が欠けており、駅に隣接し大変混雑する踏み切りの解消が長年の課題となっており、地域住民からも要望を受けていた。平成15年国の新規事業「駅・まち一体改善事業」を活用し、西武鉄道㈱と共に事業を行うこととなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民説明会等から、北口設置については期待されており、事業の早期実現が望まれている。
	今後の予測	平成18年度の事業完成に向け、西武鉄道㈱と協議しながらスケジュールどおり進めていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:踏切が解消され、バリアフリー施設の設置で、駅周辺の安全性・利便性が高められる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:事業が協働して行うものである。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:南北自由通路等は区が主体で、駅舎橋上化等は下井草整備株式会社(杉並区と西武鉄道の共同出資)が主体で行う。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:設計での検討。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:不特定多数の利用者があり、受益者負担はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:施工にあたっては、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っていく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業を安全に計画どおり進めていくため、随時、西武鉄道㈱と協議を行っていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 工事を進めていく上で、西武鉄道㈱と打合せを密にする。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共交通の計画・調整				整理番号	591		枝番号					
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221304	連絡先電話番号	3553		昨年度整理番号					
係名					交通対策係		上位施策名		No					
予算事業名					公共交通体系の整備		道路交通体系の整備		5					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				3年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 駐車場法第2条の2 (2) 都区駐車場建設資金融資あっせん・利子補給制度実施要綱 (3)									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他													
	区内在住、来訪者 区内駐車場建設をしようとする個人及び法人													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 交通政策の調査・研究及び交通事業者との連絡調整 東京都・東京都駐車場公社・23区共同による駐車場整備 基金制度に基づく駐車場建設基金融資あっせん、利子補給の受付業務を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 交通事業者との連絡を密にすることにより、公共交通利用者の利便性向上を図っていく。 駐車場整備による路上駐車解消及びそれに伴う交通渋滞の緩和									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 交通事業者連絡会の開催回数				(1) 駐車場整備台数										
(2) 駐車場建設資金融資あっせん・利子補給受付件数(相談を含む)				(2) 融資件数 / 受付件数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2					
	活動指標(2)		件	2	1	2	0	0	0					
	成果指標(1)		台	0	0	30	0	0	0					
	成果指標(2)		件	0	0	1	0	0	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30		20		47		20		15,752	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) H16年度 交通量調査委託費 15,687	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.22	0.25	0.30	0.30	0.24	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,979		2,698		2,698		2,159			1,799
		非常勤職員分		千円	690		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	2,699		2,718		2,745		2,179		17,551		
	単位あたりコスト ÷		円	1,349,500		1,359,000		1,372,500		1,089,500		8,775,500		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	2,699		2,718		2,745		2,179		17,551			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	0.0		15年度予算執行率%	42.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成13年度に基金制度のあり方について、改廃も含め検討されてきたが、平成14年度より融資あっせん対象拡大や、融資利率の固定金利から変動金利への変更などを行い、同制度を継続した。しかし、駐車問題の現状及び対策への取り組みなどについては各区で温度差があることから、平成16年度3月に同整備基金の廃止が決定し、平成16年4月に同制度は廃止された。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成2年における都内の違法駐車台数は20万台を超えたが、駐車場の整備などにより減少してきており、都内の違法駐車台数はここ数年11万台前後で推移している。杉並区においては、駐車場整備基金を活用し、5ヶ所168台の整備を行ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	東京都は自動車利用の抑制、公共交通への乗換などのTDM(交通需要マネジメント)への取り組みを行っている。住宅都市杉並に比べ、都心部や繁華街における違法駐車対策の必要性が高い。 なお、駐車場整備基金制度においては平成16年4月をもって廃止された。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 杉並区における駐車場整備基金制度による駐車場整備台数は現在まで168台であり、背策への貢献度は大きいとはいえない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車対策にあわせ、各区の実情に合わせた駐車対策への取り組みを行っていく。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区においては、都心部や繁華街などに比べ、深刻な違法駐車問題が発生しているとはいえない。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 駐車場整備基金の廃止により、貸付金の返還がなされた。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駐車場整備基金は、都区の違法駐車対策に一定の役割を担ってきた。当該基金は廃止され、貸付金が返還されたが、今後は財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車対策にあわせ、各区の実情に合わせた違法駐車対策への取り組みを行っていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都内の駐車問題の現状は各区で緊急度等において差があるので、当区の実情に合わせた最適な対策を模索していく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成16年度に駐車場整備基金制度が廃止され、貸付金が各区に返還されたため。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		南北バス運行				整理番号	592	枝番号			
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード		連絡先電話番号	3553	昨年度整理番号			
係名 交通対策係					上位施策名			No			
予算事業名 公共交通体系の整備					コード	62350	道路交通体系の整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第232条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住者、通勤・通学者、来訪者				(2) 道路運送法第4条						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並区南北バス交通「すぎ丸」の継続運行 杉並区南北バス交通（浜田山～下高井戸路線）の実施計画策定調査				(3) 杉並区南北バス運行協定書						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 南北バス「すぎ丸」運行本数				(1) 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数							
(2) 浜田山～下高井戸路線運行全長(計画)				(2) 南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	年度		
指標	活動指標(1)		本	33,668	37,096	37,024	37,226	37,024			
	活動指標(2)		m		2,900	2,900	6,000	6,000			
	成果指標(1)		人	536,863	606,773	584,000	659,724	700,000			
	成果指標(2)		人	1,300	1,663	1,600	1,773	2,000			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,830	12,422	15,700	12,423	110,341	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度成果指標(1)(2)は新路線の利用者を含む 16年度事業費は新路線の初期投資を含む		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.81 0.25	3.01	2.45	2.95	2.45			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,273	27,072	22,035	26,532	22,035			
		非常勤職員分	千円	690	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	56,793	39,494	37,735	38,955	132,376			
	単位あたりコスト ÷		円	1,687	1,065	1,019	1,046	3,575			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	7,500	6,500	6,500	0			3,000
		特定財源計 +		千円	7,500	6,500	6,500	0			3,000
差引:一般財源 -		千円	49,293	32,994	31,235	38,955	129,376				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.5	活動指標(2)の15年度達成率%	206.9	15年度予算執行率%	79.1	「すぎ丸」のイニシャルコスト等を除いた運行収支が平成15年度に黒字となった。これは、区が求めてきた運行事業者の運行経費削減への努力が実ったものと、杉並区南北バス交通「すぎ丸」の予想を上回る好評の相乗効果によるものである。このため、補助額が0となっている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			運行事業者の運行経費削減努力、及び「すぎ丸」の区民等の予想以上の利用により、区における運行経費補助額が0となった。 新規路線については、具体的な計画が決定され、平成16年10月の運行開始に向けて着々と準備を進めており、これによって浜田山駅以南の交通不便地域が解消することが期待される。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「すぎ丸」(阿佐ヶ谷～浜田山路線)は、運行開始以来、区内南北方向の交通手段として定着している。平成15年度については、運賃等収入が年間の運行経費を上回り、黒字収支となった。新路線については平成15年度に実施計画策定調査を行い、平成16年10月の運行開始に向けて、準備を進めているところである。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の「すぎ丸」に対する評価は、運行システム、運行回数、運転士の対応等あらゆる面で高いものとなっている。浜田山～下高井戸路線(平成16年10月運行開始)については、住民説明会等においても、路線沿線住民からの期待が高いことが伺える。
	今後の予測	南北の交通が不便であるという杉並区の交通特性、及び高齢化の進行により、浜田山～下高井戸路線の運行は、周辺住民の交通手段の確保という、重要な役割を担うと思われる。また、他地域においても、交通不便解消の要望及び必要性も高まってくることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区内南北方向の交通改善により、高齢者や主婦等、昼間移動者をはじめとした沿線住民等の交通利便性向上といった直接的効果はもとより、地域間交流の促進、交通事故の防止、排気ガス減少、女性や児童の(夜道の一人歩きの減少等による)安全確保による地域改善、商業地域の活性化など波及効果も見られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	公共交通を狭隘な道路に走らせるのは、民間バス事業者単独では道路幅の関係や収益が見込めない等の理由から困難である。そのような場所においては、行政が主導となって運行システムを計画していく必要があるが、運行については民間バス事業者に委託し、収支欠損分の補助と言う形をとる必要がある。一方で、民間バス事業者が単独で交通システムを構築できるような地域については、事業者が主体となって計画していくべきである。
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 現路線・新路線ともに、利用客増のためのPR・サービス向上を図っていく。	
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:「すぎ丸」の需要が高い理由の一つは、100円という利用料金の設定である。これは、「すぎ丸」運行維持のための「会費」的な意味合いが強く、この変更は想定できない。この考え方は浜田山～下高井戸路線についても同様である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:コミュニティバスが継続的に安定した運行を行うには、区による運行経費への助成が不可欠である。しかし、利用客数の増加、運行経費の抑制への努力は行っていく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎ丸の現路線については、区からの補助金が平成15年度は0となり、一定の成果を上げているので、区民に対し引き続き同質のサービスを提供していくことで、この成果を維持していく。 新路線についても、現路線同様、運行経費の削減と、利用客増のためのPR等に努めていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新路線の利用客数については、未知数であるので、収支の予想を立てることが困難であるが、現路線と同様のサービスの提供に努めることで利用客の増を促し、また、運行事業者へ運行経費の抑制を呼びかけていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 すぎ丸(浜田山～下高井戸路線)については平成16年度に初期投資の歳出がなされるため、平成17年度についてはランニングコストのみとなる。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可、取締				整理番号	608		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221610	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	634	
係名				監察指導係				上位施策名		No	
予算事業名				占用・使用許可、取締		コード	57700		道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				35 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路法第16、42、46、71条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 河川法第9、75、89条						
	道路・河川・橋梁及び公共溝渠等の利用者				(3) 杉並区公共溝渠管理条例						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ・建築確認申請時に公共溝渠敷に隣接する土地所有者等と立ちあい、敷地境界の確認と是正指導。 ・はみ出し商品、置き看板、ボンコツ車両については、警察合同の指導及び苦情等に基づき、調査指導、撤去する。 ・チラシ配布などによる道路等適正利用の啓発。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 安全で快適な歩行空間を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 建築確認に伴う不法占用の是正指導活動回数				(1) 建築確認に伴う指導により是正された面積							
(2) 道路等不正使用及び放置バイクに対する指導等の活動回数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	1,526		1,373					
	活動指標(2)		回	1,317		1,012					
	成果指標(1)		m ²	171		31					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	965	941	1,999	1,524	1,384	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 指標については、14年度新たな指標を設定したため、13年度とは比較できない。 15年度及び16年度については、今回新たに始まった違反広告物除却活動協力員制度にかかる経費を便宜上本事業に追加計上している。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	89,940	89,940	89,940	89,940	89,940			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	90,905	90,881	91,939	91,464	91,324			
	単位あたりコスト ÷		円		59,555		66,616				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	386	242	518	276		358	
		特定財源計 +		千円	386	242	518	276		358	
差引:一般財源 -		千円	90,519	90,639	91,421	91,188	90,966				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		76.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			道路・河川・橋梁及び公共溝渠における不法占用・不正使用の是正に向け、関係署との連携した取組みやパンフレットによる区民への啓発活動を行った。なお、新たに始まった違反広告物除却活動協力員制度にかかる経費が計上されている。当該事業は、違反広告物の除却に協力をいただけるボランティアを支援する。支援は除却に要する用品の貸出、保険の加入等の手法で実施する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水路については、管理法令が無く国有財産であったこともあり、越境の建物が多かった。これが平成13～16年度に地方分権一括法に基づき移管され、区が所有者として管理する必要が生じた。違反広告物除却活動協力員制度については、来年度より別途事業評価とするが、今評価表では土木管理課管理係「屋外広告物許可、取締」にて記載し、当事業評価の以降の項目からは除外する。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	道路のはみ出し商品、違反広告物、放置バイク、はり出し樹木など、道路の適正利用に関する要望・苦情が寄せられている。
	今後の予測	水路等の不法占用は少しずつながらも是正されてきている。しかし、道路等の不正使用については依然後を絶たない傾向にあることから、今後も粘り強く指導等実施する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:水路等の不法占用の是正は、一步一步着実に成果を上げてきている。一方道路等の不正使用は、バリアフリーが求められる現在、積極的に進めていく必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:区財産権の主張や規制をともなった行為であるため、公正な立場を有した直接の管理者である行政が、責任をもって行う必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:現行法制度下においては、不法占用者との粘り強い交渉が、最も有効な方策とならざるをえない。関係機関による総合的な対応と、不法占用者への継続した取り組みが重要となる。すでに是正指導にあたっては、他課及び関係各署との連携のもと粘り強い継続的な取り組みを実施しており、大幅な成果向上は難しい。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:道路・河川・橋梁及び公共溝渠等の監察・是正指導に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者へのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:監察業務は、不法占用者・不正使用者に対する是正指導など住民対応が主であり、さらなる削減の余地はない。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度をもって、予定されている水路敷の区への移管が概ね終了すること等を鑑み、検討会を設けて公共溝渠敷のあり方を決めてゆく。今後は、その検討結果を踏まえて不法占用の是正指導を進め、公共溝渠敷の整備を図っていく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 住民対応が主であり、事業費の増減は見込めない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		雨水桝清掃				整理番号	609		枝番号					
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	635			
係名					私道整備担当係長					上位施策名		No		
予算事業名					私道整備助成					コード		57850		
					道路交通体系の整備							5		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区私道の整備に関する条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則							
	私道管理者及び沿道住民				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
事業内容を年2回、広報に掲載し、年間を通じて申請を受けて付けている。申請を受けた私道の雨水桝を年に1度清掃をしている。				私道の排水処理を良好にすることにより、雨水桝からの悪臭を取り除き道路環境を保全し、沿道住民の衛生環境や生活環境を確保する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 雨水桝の清掃個数				(1) 申請件数に対する受率率										
(2) 申請処理件数				(2) 計画数量に対する処理率										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		個	331	585	600	643	600						
	活動指標(2)		件数	47	41		32							
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100						
	成果指標(2)		%	41	98		107							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	738	1,108	1,218	1,217	1,218	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。					
	(内)委託費		千円	738	1,108	1,218	1,217	1,218						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	180	180	180	180	180						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	918	1,288	1,398	1,397	1,398						
	単位あたりコスト ÷		円	2,773	2,202	2,330	2,173	2,330						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	918	1,288	1,398	1,397	1,398							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	107.2	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.9	15年度は、申請箇所状況を踏まえ、地域的な効果を狙い、申請箇所及び隣接部分についても、清掃を行った箇所があるため、申請件数の割に、清掃個数が伸びた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			これまで年1回行っていた広報への事業概要の掲載を、15年度から年2回にし、区民への周知の向上を図った。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ここ数年の申請件数は、減少傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	個人、町会での雨水桝清掃は、汚泥の処理などの問題があるので区で清掃をしてほしい。今、若い人がいなくなってきたので自分たちで清掃が出来なくなってきた。
	今後の予測	15年度から、広報で年2回のPRを実施しているので、今後、ある程度、減少傾向に歯止めが掛かると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 申請箇所の私道については、降雨による道路排水機能を回復させ冠水の防止に役立った。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 一般土木業者 私道雨水桝等清掃請負
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 広報でより多くの区民に事業を周知することで、より多くの区民にこの事業を活用してもらい、私道における雨水の排水機能を維持することができる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本来的には私道の管理者たる区民の負担を求めるのが妥当であるが、受益者負担とした場合、申請数が極端に減り、事業の意味がなくなる恐れがある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: ただ単に雨水桝一個のコストを下げることは出来ない。清掃個数を増やすことによって相対的にコストを下げることは出来る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年2回、広報に事業概要を掲載し、区民に今まで以上に周知することで、申請件数の増加を図り、清掃個数を増やし、私道における雨水の排水機能を維持していく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		舗装新設等工事				整理番号	610		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	636	
係名				私道整備担当係長				上位施策名		No	
予算事業名				私道整備助成		コード	57850		道路交通体系の整備		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				39 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区私道の整備に関する条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則						
	私道管理者及び沿道住民				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業内容を年2回広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。申請のあった私道の舗装新設あるいは舗装改修、小補修を順次行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 沿道住民及び一般通行者の安全と利便性を高める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 舗装面積				(1) 申請件数に対する受率率							
(2) 申請処理件数				(2) 計画数量に対する処理率							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	10,425	8,582	9,600	8,110	9,600			
	活動指標(2)		件数	94	80		69				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	109	89		84				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	164,157	138,060	110,160	122,222	110,160	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。		
	(内)委託費		千円	164,157	138,060	110,160	122,222	110,160			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,802	26,802	26,802	26,802	26,802			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	190,959	164,862	136,962	149,024	136,962			
	単位あたりコスト ÷		円	18,317	19,210	14,267	18,375	14,267			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	190,959	164,862	136,962	149,024	136,962				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	84.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	110.9	事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し且つ舗装状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第2次行財政改革実施プランに盛り込み、私道整備助成のあり方の検討を行ったが、その後の第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の結論に達した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数は、近年徐々に減少傾向にある。内容は、舗装新設が減少し、改修、補修が増大してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私道管理者としての意識、利用者の負担が無いことから、私道舗装への要求は非常に大きい。区へ頼めば何でもやってくれるという過大な期待がある。私道自体を区で管理してもらいたいという要望も多くなってきている。
	今後の予測	区内の私道は、ほぼ舗装整備は完了したといえる。今後は、老朽化した舗装の改修、補修が増大していくと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 住民の要望に十分に込えている。道路状態も良くなり、通行の安全性が確保され生活環境の改善に役立った。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容： 道路舗装工事業者 私道整備工事
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容： 受益者負担の原則に沿って、私道整備に対する助成率を引き下げ、区の負担を削減することで、事業量を増加させることは可能だが、当面は困難。[(4)参照]	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 第3次行財政改革実施プランの策定の際、当面、現状維持の方針が出された。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容： 受益者負担の原則に沿って、私道整備に対する助成率を引き下げ、区の負担を削減することは可能だが、当面は困難。[(4)参照]	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年2回、広報に事業概要を掲載し、区民に今まで以上に周知することで、私道整備の推進を図り、私道の沿道住民及び一般通行者の安全性と利便性を高めていく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水設備工事助成				整理番号	611		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	637	
係名					私道整備担当係長		上位施策名			No	
予算事業名					私道整備助成		コード	57850		道路交通体系の整備	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区私道の整備に関する条例				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則				
	私道排水設備利用者						(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業内容を年2回広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。その工事費に対して助成金を交付している。助成率は、告示後3年以内 100% 告示後3年を超える 90% 改修 90%		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)				(1) 施工延長 (2) 助成件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請件数に対する受理率 (2) 計画数量に対する処理率					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m	250	276	670	267	670			
	活動指標(2)		件数	6	5		9				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	37	41		40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,383	25,454	25,620	21,835	25,620	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.25	1.25	1.25	1.25	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,243	11,243	11,243	11,243	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	28,626	36,697	36,863	33,078	30,117			
	単位あたりコスト ÷		円	114,504	132,960	55,019	123,888	44,951			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	28,626	36,697	36,863	33,078	30,117				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	39.9	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	85.2	事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し、且つ、状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第2次行財政改革実施プランに盛り込み、私道整備助成のあり方の検討を行い、受益者負担率の再検討をするとともに小規模の改修に対する助成を実施することとしていたが、その後の第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の結論に達した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	以前は、数十件の申請があったが、ここ数年は改修のみで10件に満たない申請件数である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	下水管設置あるいは改修工事には多額の費用がかかるため、住民の期待は大きい。下水管の老朽化により汚水桝から本管につなぐ管が壊れることが多くなり、現在助成していない修理費用を区が負担してほしいとの要望がある。
	今後の予測	私道の排水設備の新規整備は完了したといえる。今後は、老朽化した排水設備の改修が増大していくと思われる。また、現在の条例では出来ないが、部分的な補修の要望が増えてくると予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 衛生環境が改善され、生活環境の向上に役立った。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 排水設備利用者が排水設備工事を施行し、その工事費の9割を区が助成している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 生活廃水の排除施設であるため、現在の設備以上のものはできない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 第3次行財政改革実施プランの策定の際、当面、現状維持の方針が出された。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 受益者負担の原則に沿って、私道整備に対する助成率を引き下げ、区の負担を削減することは可能だが、当面は困難。((4)参照)	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年2回、広報に事業概要を掲載し、区民に今まで以上に周知することで、排水設備の推進を図り、沿道住民の衛生環境を向上させる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路維持補修				整理番号	613		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号		
係名		工務係		上位施策名				No			
予算事業名		道路維持補修		コード	57900	道路交通体系の整備					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法 第281条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 道路法 第16条1項						
	区道(区有通路等を含む)を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		(3) 道路法 第42条1項 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
区道(区有通路等を含む)の日常の点検調査や住民からの要望等により、道路の維持補修等を行い適正な管理を図る。		利用者にとって安全で快適な道路環境を維持する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 補修面積		(1) 要望処理率 処理件数/要望件数									
(2) 透水性洗浄面積		(2) 雨水の地下への浸透量 0.03m ³ /m ² (1時間あたり)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	① m ²	24,987	27,599	34,900	27,234	34,900				
	活動指標(2)	② m ²	15,216	14,983	15,000	15,035	15,000				
	成果指標(1)	③ %	98	100	100	100	100				
	成果指標(2)	④ m ³ /h	456	450	450	451	450				
総事業費・コスト把握	事業費		⑤ 千円	474,705	458,875	452,195	443,654	446,610	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		⑥ 千円	437,853	423,076	415,227	407,240	412,241			
	職員数(正規 非常勤)		⑦ 人	10.96 2.00	10.45 2.00	10.45 2.00	10.45 2.00	10.49 2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	⑧ 千円	98,574	93,987	93,987	93,987	94,347			
		非常勤職員分	⑨ 千円	5,518	5,518	5,518	5,518	5,518			
	総事業費⑤+⑧+⑨		⑩ 千円	578,797	558,380	551,700	543,159	546,475			
	単位あたりコスト⑩÷①		⑪ 円	23,164	20,232	15,808	19,944	15,658			
	財源	受益者負担分		⑫ 千円							
		国・都等からの支出金		⑬ 千円							
		特定財源計⑫+⑬		⑭ 千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源⑩-⑭		⑮ 千円	578,797	558,380	551,700	543,159	546,475				
受益者負担比率⑫÷⑩		⑯ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	78.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.2		15年度予算執行率%	98.1		
		維持補修計画どおり実施できた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		急速な改修計画のたたない路線については、切削カバーで対応している。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路に対する要望は、住民の意識の変化が多様化され、特に最近では、環境面や安全性、利便性等総合的対策を含め、現状よりさらに質の高い道路整備の要求が増えてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要望に対する的確な判断、迅速な対応を求めている。
	今後の予測	国有財産の譲与や認定道路、区域変更等により、区道の管理延長及び面積の増加が見込まれる。また、交通量も更に増えると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:安全で快適な道路環境を維持するため、住民の要望に可能なかぎり応えている。
	(2) ①NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	②協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:道路維持補修工事、透水性舗装洗浄委託、雨水桝破損箇所調査委託、雨水桝破損箇所補修工事、エスカレーター一点検等委託
	③協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	④協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:事業費を増やす事により、住民の要望等に対して迅速な対応が可能になると思われる。
②成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区が管理者として維持補修するものであり、受益者負担は考えていない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:定期的に工法及びコスト縮減に検討を重ね努力してきた。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業費を増やすことにより、管理面積の増加、住民からの要望等への対応が可能となり、サービスの向上が図れる。ただし、当面は応急処置である補修を主体に対応する。また現在、道路整備・維持補修のあり方の見直しを進めており、その結果を見極め対応していきたい。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では、改修事業で追いつかないところを維持補修事業で行っている部分が多いため、改修事業と合わせて改革案を考える必要がある。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等清掃				整理番号	614		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード			連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	639
係名		工務係			上位施策名				No		
予算事業名		道路等清掃		コード	57950		道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				28 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第281条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区道を利用する歩行者や通過車両及び、沿道住民				(2) 道路法 第42条1項						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 清潔な道路環境を維持するために、清掃対象路線(区道)の清掃を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者に不快感を与えない清潔な道路環境を維持する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 道路等清掃延長				(1) 清掃回数 清掃総延長(km) / 清掃対象路線延長(50km)							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		km	2,529	1,948	1,800	1,991	1,800			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	50	38	36	39	36			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	81,987	59,098	64,597	62,810	69,564	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	80,467	58,853	64,359	62,644	67,126			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.44	2.34	2.34	2.34	2.34			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	21,945	21,046	21,046	21,046			21,046
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	103,932	80,144	85,643	83,856	90,610			
	単位あたりコスト ÷		円	41,096	41,142	47,579	42,118	50,339			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	103,932	80,144	85,643	83,856	90,610				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		110.6		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		97.2	
		平成15年度においては、道路清掃は目標値を達成している。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現在対象路線を50kmと定めているが、今後更に路線の精査を行う。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	失業対策の一環として始められた事業であるが、現在では民間委託へ移行(機械化)している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民自ら清掃を行っている箇所があり、路線見直しの声もあったため、平成12年度に清掃対象路線を見直した。
	今後の予測	清掃対象路線については、より選定に注意を払う必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 清潔な道路環境が維持できており、環境美化や衛生面の見地からも必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 道路清掃の業務委託
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 対象路線の検討を更に進める。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路は不特定多数の人が利用するため、受益者負担の考え方はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在では民間委託へ移行(機械化)しており、コストを下げることは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成12年度に対象路線を120kmから50kmに見直したが、今後も更に見直しを検討する。		
17年度方針	(2) 理由		
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水のみち維持補修				整理番号	615		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	643
係名		工務係			上位施策名				No		
予算事業名		水のみち維持補修		コード	58050		道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第281条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 道路法 第42条1項						
	水のみち(水路敷を埋め立てた歩行者専用道路)の利用者及び沿道の住民。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 破損箇所の補修工事や、境界が是正された箇所の側溝の移設工事等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の安全な通行の確保と、地先との境界線の明確化を進めながら適正な管理状態にする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 維持管理面積				(1) 補修及び整備対応率							
(2) 補修面積				(2) 整備対応率 補修面積/計画補修面積							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	94,733	94,701	94,667	94,667	94,667			
	活動指標(2)		m ²	1,385	1,186	1,300	1,588	1,500			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	112	91	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,650	25,579	27,757	27,729	29,607	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	30,650	25,574	27,750	27,729	29,600			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.81	0.78	0.78	0.78	0.78			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,285	7,015	7,015	7,015	7,015			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	37,935	32,594	34,772	34,744	36,622			
	単位あたりコスト ÷		円	400	344	367	367	387			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	37,935	32,594	34,772	34,744	36,622				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		122.2	15年度予算執行率%		99.9	
		補修及び整備をほぼ計画通りに実施できた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年同様、水路のあり方検討会で検討中である。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水のみちは下水道の普及とともに昭和30～40年代に一齐に埋め立てられた水路敷で、貴重な歩行空間であるが、近年老朽化が目立ってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	舗装、側溝の破損や水が溜まるなどの要望がある。
	今後の予測	今後も舗装の破損や境界の是正が日常的に生じ、事業を継続する必要がある。また、地方分権一括法の施行により財産が区に譲与されるため、公共用地の保全を図ることが不可欠である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歩行者の安全な通行の確保と地先境界線の明確化を図るためには、水のみちを適切に維持管理する必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 水のみち維持補修工事
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、事業費の増加がない限り成果の向上は望めない。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一般の歩行者が通行する公共空間の維持補修であり、受益者負担は考えていない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト縮減に検討を重ね努力してきた。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の事業規模は低レベルの維持管理であり、これ以上縮小はできない。地方分権一括法の施行により財産が区に譲与され境界の是正を図ることが急務となっている。現在水路のあり方検討会で現状の問題点を整理し、今後の方向について検討しており、その結果を見極め対応していきたい。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業費の増加 境界を明確にし、整備にあたっては土木管理課区域調査係、維持課監察指導係との連携を図っていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 境界が明確になることにより、境界是正工事の増加が見込まれるため、工事費も増える。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街路樹等維持管理				整理番号	616		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	644	
係名		工務係			上位施策名				No		
予算事業名		街路樹等維持管理		コード	58100	道路交通体系の整備				5	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				28 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第281条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 道路法 第42条及び第85条						
	街路樹がある区道(井草川遊歩道、駅前広場を含む)の利用者。				(3) 杉並区公共溝渠管理条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 街路樹及び道路緑地樹木の適正な維持管理及び、駅前広場の噴水設備の点検、清掃等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良好な道路景観や歩行空間を創出し、交通騒音等による沿道環境の悪化を改善する。また、駅前広場においては水とみどりに親しむ憩いの場を提供する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 街路樹の維持管理本数				(1) 要望対応処理率 処理件数 / 区民要望件数							
(2) 駅前広場の清掃回数				(2) 清掃実施率							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		本	6,726	6,905	6,925	6,921	6,921			
	活動指標(2)		回	50	100	100	100	100			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,502	52,870	54,140	51,421	55,322	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 里親制度の実施に伴い都計道226号に散水栓を設置する。(1,200千円)		
	(内)委託費		千円	46,412	50,675	50,294	48,784	51,447			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.24	0.24	0.23	0.23	0.26			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,159	2,159	2,069	2,069	2,338			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	52,661	55,029	56,209	53,490	57,660			
	単位あたりコスト ÷		円	7,829	7,969	8,117	7,729	8,331			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	52,661	55,029	56,209	53,490	57,660				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.9	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	95.0	施設維持であり計画通り実施。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		街路樹をはじめとした公共施設から発生する剪定枝葉の再資源化のあり方と、利用の方法などについて、検討中である。また、平成14年度より駅前広場の清掃回数を増やしており、阿佐ヶ谷駅前花壇については、都立農芸高校の授業の一環として植付け及び管理を委託した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	車社会を背景に、激増する車交通と安全対策のため、道路整備事業の進展がみられた。それらに伴って本事業が開始されたが、区道は幅員の狭い生活道路が多いため、街路樹の整備はさほど進展していない。一方、駅前広場の噴水においてはシンボリックな存在であり、区民にとって憩いの場となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区道は幅員の狭い生活道路が多いため、街路樹の落ち葉や日陰に対する苦情が多く、また噴水施設のある駅前広場は少ないので、きれいで清潔な状態を望む声が多い。
	今後の予測	沿道環境の悪化に伴う環境改善と、だれもが安全快適に歩行できる道路環境整備が必要であり、みどりのネットワークの構築をはじめ、歩行等に障害にならない街路樹維持管理が求められている。また、噴水施設においては、施設の老朽化が進んでおり、将来大規模な改修工事が必要である。当事業では、今後のあり方として現在里親制度の対象として検討中である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 街路樹の多くは、みどりの少ない地域にあるため、みどりの保全創出効果は大きい。また、噴水施設については清掃により、良好な環境を提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 街路樹等管理委託、駅前広場噴水清掃請負及び都立農芸高校による阿佐ヶ谷駅前花壇育成管理
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 里親制度の導入	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路管理者として行う業務である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 里親制度等による住民参加を検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度より、一部の路線で里親制度を実施する。		
17年度方針	(2) 理由 阿佐ヶ谷駅前花壇については、平成17年度も引き続き、都立農芸高校に管理の委託を検討する。里親制度による活動を実際に開始する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川維持管理				整理番号	634		枝番号					
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	661			
係名		工務係		上位施策名					No					
予算事業名		河川維持管理		コード	59300		道路交通体系の整備			5				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 東京都区長委任条項 第11条								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者			(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
管理用通路の清掃、除草、舗装補修及び河床の清掃、水草除去、法面の除草等を行う。			河川環境の保全や河川の環境を良好に保つことで、安全で快適な住環境を提供する。											
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 河川管理用通路面積			(1) 維持補修率											
(2) 河床維持管理面積			(2) 維持管理対応率											
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	m ²	118,119	118,119	118,119	118,119	118,119							
	活動指標(2)	m ²	142,999	142,999	142,999	142,999	142,999							
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100							
	成果指標(2)	%	100	100	100	100	100							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	109,270	104,364	113,797	110,160	116,456	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度は、河川管理用通路舗装補修工事を実施する。(18,384千円)					
	(内)委託費		千円	107,696	102,736	112,142	108,577	114,649						
	職員数(正規 非常勤)		人	2.96	2.84	2.84	2.84	2.87						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,622	25,543	25,543	25,543	25,813						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	135,892	129,907	139,340	135,703	142,269						
	単位あたりコスト ÷		円	1,150	1,100	1,180	1,149	1,204						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	135,892	129,907	139,340	135,703	142,269							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	96.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度においては、舗装の老朽化の改善として、神田川河川管理用通路の舗装補修を行う。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境に対する関心が高まり、安全で快適な河川を維持することが一層大切になってきている。現在、河川環境整備の未整備区間において舗装等の老朽化が目立ち始めており、維持管理上重要な課題となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	管理用通路においては除草、剪定等、また河床では除草、水草除去及び堆積土砂による悪臭解消への要望がある。
	今後の予測	今後も区民の環境に対する意識の高まりを配慮しつつ、良好な維持管理が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 河川機能の保全や河川の環境を良好に保つためには、河川を適切に維持管理することが必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 河川管理委託及び維持補修工事
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 清掃・除草の回数を更に見直し、また里親制度の導入等も今後検討する。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 河川区域内の維持管理であり、受益者負担は考えられない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 一部区間では、花さかせ隊やボランティアグループ等による活動が河川通路の一部区間で行われている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した管理用通路及び河床の改善を進める上で、バリアフリー化に努め、利用者にとって安全かつ快適な環境を維持す						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経費増を伴わない整備手法の検討が必要である。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度は、河川管理用通路の舗装補修及び、河床の浚渫を行う。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水場維持管理				整理番号	635		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	663
係名		工務係			上位施策名				No		
予算事業名		排水場維持管理		コード	59900		道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				41 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法 第281条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	阿佐谷排水場(阿佐谷南3-49 2台) 上荻排水場(上荻1-2 1台)				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 排水施設の保守点検回数				(1) 点検実施率							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	6	6	6	6	6				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	772	645	754	632	755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	394	394	394	378	381			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	180	180	180	180	180			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	952	825	934	812	935			
	単位あたりコスト ÷		円	158,667	137,500	155,667	135,333	155,833			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	952	825	934	812	935				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	83.8		
		施設維持であり、計画どおり実施。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架増線事業により掘割化した区道の路面排水対策として設置、また踏切撤去に伴う地下道新設により設置された施設である。共に下水道施設に自然流下することが不可能なため施設が存続の限り、これを維持することが必要不可欠である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	施設の老朽化が見られ、数年内に改修工事が必要。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: JR高架下の区道は底地にあり、降雨で冠水する。その水を排水することで通行を確保している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 排水場ポンプの保守点検
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の維持管理費であるため。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 道路管理者として行う業務である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 個々の設備が必要最低限であり、これ以上コストを下げることは不可能である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 年6回の点検は必要である。施設が老朽化しているため今後補修費が必要である。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		狭あい道路拡幅整備				整理番号	679		枝番号					
担当部課名		都市整備部生活道路整備課		コード	222501		連絡先電話番号	3312		昨年度整理番号	716			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				狭あい道路拡幅整備		コード	58350		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 建築基準法第42条第2項									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都建築安全条例第2条									
	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者 (建築基準法第42条第2項に指定された道路)				(3) 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び同施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建築確認申請前の協議により、狭あい道路に接した敷地の後退区域を確定する。また、道路拡幅の整備承諾を得たものについては、後退区域内にある門や塀などの撤去費用等に対する助成や隅切り奨励金による敷地後退のための支援を行い、区が道路拡幅の整備工事を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 狭あい道路を4mに拡幅整備し、道路交通及び防災面での安全性を高め、快適なまちにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 道路拡幅整備距離				(1) 整備率 整備延長距離 ÷ [42条2項道路総延長距離 × 2(両側)]										
(2) 道路拡幅整備件数				(2) 整備承諾率 整備承諾件数(整備済含む) ÷ 事前協議件数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		年度			
指標	活動指標(1)		m	7,899		7,240		6,500		7,599		6,500		
	活動指標(2)		件	620		539		500		582		515		
	成果指標(1)		%	15.17		16.25		17.23		17.39		18.37		
	成果指標(2)		%	84.44		84.45				82.27				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	586,662		519,403		526,062		495,396		516,013	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (成果指標数値) (1) 累計数値 総延長距離 332 km 整備延長距離 115.5 km (2) 15年度実績数値 事前協議件数 846 件 整備承諾件数 696 件	
	(内)委託費		千円	489,439		453,855		453,194		438,703		443,548		
	職員数(正規 非常勤)		人	17.10	2.16	17.23	2.16	17.00	2.58	17.27	2.58	17.00		2.10
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	153,797		154,967		152,898		155,326		152,898		
		非常勤職員分	千円	5,959		5,959		7,118		7,118		5,794		
	総事業費 + +		千円	746,418		680,329		686,078		657,840		674,705		
	単位あたりコスト ÷		円	94,495		93,968		105,550		86,569		103,801		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引: 一般財源 -		千円	746,418		680,329		686,078		657,840		674,705			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	116.9		活動指標(2)の15年度達成率%	116.4		15年度予算執行率%	94.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成元年度から平成14年度までの協議書等と2項道路台帳ファイルのデジタルファイリング化を行った。また、平成17年度以降には、GISの活用による関係部門との情報の共有化、事業管理システムの導入による、より迅速で信頼できる事業を展開する。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	狭あい道路拡幅整備事業の申請件数は減少してきているが、整備承諾率は増加してきている。また、敷地の細分化が進んでいるため、1件当たりの整備距離が短く、拡幅面積が少なくなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主整備については、敷地を後退しても元の位置に塀や花壇等を設置するケースがあり近隣住民から道路管理上の苦情が寄せられている。また、事業開始(平成元年)以前の建築物に対する後退要望が増加してきている。
	今後の予測	狭あい道路に対する区施策の認識と道路拡幅に対する区民の理解と協力が高まりつつあり、今後整備対象の拡充が見込まれる。反面、行き止まり2項道路の角敷地の住民等から公共性や不平等感を訴える声が増加してきている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: まちの環境改善として、交通・生活・防災等の機能を阻害している狭あい道路の解消は急務である。当該事業により15年度は、整備件数582件・整備距離7,599m・拡幅面積3,582㎡の道路拡幅整備実績があった。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 整備工事費及び拡幅整備測量・協議書等のデジタルファイリングシステムデータ作成業務等委託
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 現在、事業対象を2項道路に限定しているが、将来的には防災性、生活基盤の整備の観点から2項道路以外についても対象を拡大し、狭あい道路拡幅整備の推進を図る必要がある。
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 隅切り奨励金の見直しなど区民サービスが低下しないよう配慮しつつ検討を進める。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 測量及び整備工事等については、極力経費がかからないように実施しているが、敷地の細分化が進んでいるため協議件数1件当りの整備距離が短くなってきておりコストを下げる余地がなくなっている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 狭あい道路拡幅整備事業は、業務の効率的執行と資料収納スペースの縮減のため、平成14年度からの3年計画を1年前倒して前年度にデジタルデータ化を完了し、情報の一元化を図った。今後、これをGISシステムと連動させ関係部課と情報の共有化を図るなど事業の充実を進める。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協議書・道路図面・測量図・写真等のデジタル資料を活用するため、安全で効果的なシステムを構築することが課題であり、職場内で検討チームをつくりシステム案を作成する。また、そのために必要な複合機(A2版対応可能)などのハード面の環境についても検討する。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度を目途にGISシステムと連動させ関係部課との情報の共有化を図る。また、これと併せて狭あい道路拡幅整備事業の進行管理のIT化を進める。						